

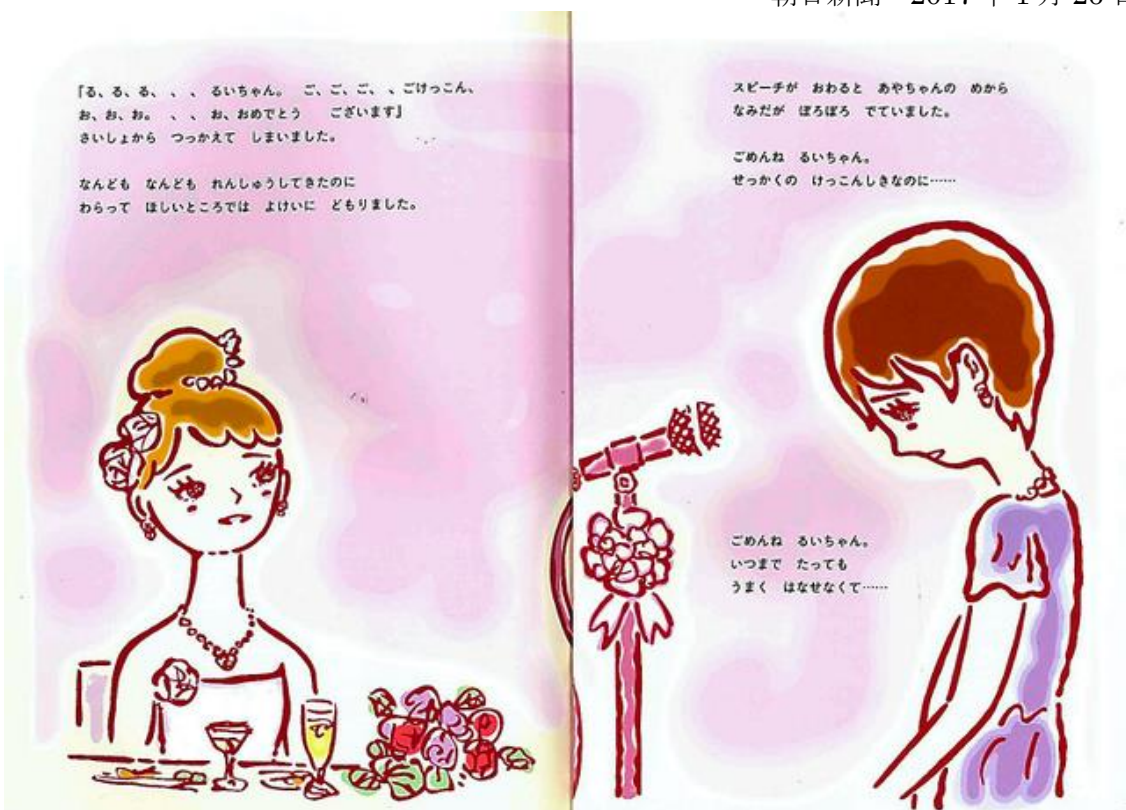
大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3485号 2017.1.27 発行

どもっていたって、ちゃんと伝わるよ 絵本作家の体験、夫が絵本に

朝日新聞 2017年1月26日



うまくスピーチができないあやちゃん（絵本「るいちゃんのけっこんしき」のシーン）



絵本「るいちゃんのけっこんしき」を出版した木谷安憲さん（右）と、妻で主人公のわたなべあやさん＝鶴ヶ島市

どもっていたって、ちゃんと伝わるよ——。吃音（きつおん）のある少女の実話をもとにした絵本「るいちゃんの



けっこんしき どもってもつたえたいこと」(学苑社)が、今月出版された。埼玉県鶴ヶ島市在住の絵本作家の実体験で、アーティストの夫が絵本にした。「吃音について少しでも多くの人に知ってほしい」との願いが込められている。

絵本の主人公は、言葉がつかえて人前でうまく話せない少女あやちゃん。

「わ、わ、わ。わたしの すきな たべものは う、う、うめぼしです」。どもるから笑われ、笑われるから話せない。ひとりぼっちなあやちゃんにある時、るいちゃんという友だちができた。「うわあ。おえかき じょうずだね」とほめてくれた。「あ、あ、ありがとう」

やがてあやちゃんは27歳になり、子どものころからの夢だった絵を描く仕事に。そして親友るいちゃんの結婚式の日、おめでとを伝えて……。

「あやちゃん」は、絵本作家わたなべあやさん(38)のこと。絵本「るいちゃんの一」は、夫で「木谷アンケン」として絵画などを制作し、アーティストとしても活動する、川口短大准教授の木谷安憲(やすのり)さん(53)が作った。

わたなべさんの吃音が始まったのは小学3年生の終わりごろ。原因はわからず、今も症状は軽くない。

美大卒業後、キャラクターデザイン会社を数社受けたが、筆記・実技試験を通っても最終面接で言葉がつかえ、受からなかった。落ち込んだが、「君なら絵本作家になれる」と言ってくれた大学の恩師の言葉を胸に、絵本制作を指導する東京・池袋のカルチャーセンターに通った。そこで木谷さんと知り合った。

学生時代の作品「うめぼしくん」(学習研究社)で2003年に作家デビューを果たし、「レッツゴーおべんとう!」「ショコラくんのおこさまランチ」など野菜や食品を題材にした絵本を20冊以上描いてきた。

「どもることのつらさはなかなか分かってもらえないけど、るいちゃんがいてくれて私は救われた。彼女は吃音を個性、普通のことと考えてくれた」とわたなべさん。「夫が作ってくれた絵本を通じて、吃音を理解してくれる子たちが増えてくれたらいいな」

B5判、32ページ。1600円(税別)。問い合わせは学苑社(03・3263・3817)。(大脇和明)

「何だこれは、ありなのか」 相模原事件半年で捜査員の胸中

神奈川新聞 2017年1月26日

入所者19人の命が奪われた津久井やまゆり園(相模原市緑区)の殺傷事件から26日で半年。偏見に満ちた犯行に、捜査員は無念の思い語る。「夢から覚めてほしい」一。障害者19人が犠牲となり、職員を含む27人が重軽傷を負った現場の第一印象を、県警の捜査員が振り返る。「人数で狼狽(ろうばい)する話ではないが、災害でもないのに一つの事件で10人以上もいっぺんに。面食らった」捜査員や消防隊員らが黙々と作業に当たっていた。「怒号が飛び交うという状態ではない。絶望感。本当に何だこれは、と。ありなのかよ、こんなことがって」。目の前に広がる悲惨な状況に、言葉すら出なかった。戦後最悪とされる事件に「初動で漏れがないよう、とにかく一生懸命だった」と振り返る。同時に犠牲者に対しては「職員から亡くなった人の話を聞くうちに、家族みたいな気持ちになってきて。こんな死に方することないでしょうって。痛かっただろうに」。何の落ち度もなく突然奪われた命を思い、無念さをにじませる。「障害者はいらない」と繰り返す容疑者に今、何を思うのか。捜査員は涙を浮かべ、こう語った。「この世界で、生きて良いとか死ぬべきだとか、それを決めることを許されている人間は誰一人としていない。何をおごり高ぶってるんだ、と。こんな死に方をさせる権利は、誰にもない」

障害者殺傷事件 施設の元職員が学生に訴えかける NHKニュー 2017年1月26日

相模原市の知的障害者施設で46人が殺傷された事件で、この施設の元職員の男性は、

学生たちに事件について考えてもらおうと、大学の講義で犠牲者との思い出を語るとともに、社会で事件をどう受け止めるべきか訴えかけました。



事件が起きた「津久井やまゆり園」で4年間、働いていた元職員、西角純志さんは現在、講師をつとめている専修大学の授業で、今回の事件について学生たちに伝えています。

西角さんは、かつて支援に携わった7人が今回の事件で亡くなったということで、犠牲者との思い出や人となりを伝えたくて、「容疑者の自分勝手な考えで理不尽に命が奪われ、亡く

なったあとも、匿名のままで19人という数字だけがひとり歩きしていて、生きた証しが残せずやりきれない」と無念の思いを語りました。

そして学生たちに犠牲者が匿名のままになっていることや、事件の背景にある障害者への差別や偏見について、どのように思うか問いかけました。

学生からは「遺族の気持ちを思えば匿名もしかたがない」という意見があった一方で、「事件を風化させないためにご遺族の話を知りたい」とか、「障害者だけが匿名なのは逆に差別ではないか」といった指摘がありました。

さらに、障害者を差別するような意識は社会にも潜んでいるのではないかという議論になり、学生からは「インターネット上でも容疑者の考え方に同意するような人もいて社会の風潮として感じる」という声があった一方で、「同じ社会で生きていく中で障害は1つの個性と捉えて、一緒に歩んでいかなければいけない」という指摘もありました。

議論に参加した学生は「亡くなった人たちと関わりのあった元職員から話を聞くことで、事件を身近に感じ、きちんと考えないといけない問題だと思った」などと話していました。

やまゆり園建て替え、再検討 「拙速」批判受け知事 神奈川新聞 2017年01月26日



46人が殺傷された相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」の建て替え方針をめぐる、黒岩祐治知事は25日の定例会見で「施設は本来どうあるべきかを冷静に考え直すところに来ている。もう一回しっかりと議論し、みなさんが納得できる形で着地点を探していきたい」と述べ、再生構想案を再検討する考えを示した。入所者の意向確認を行う意向も表明し、今年3月の再生基本構想の策定期限を延期する可能性が出てきた。

県は昨年9月、入所者の家族会と施設を運営するかながわ共同会の要望を踏まえ、現在地で全面的に建て替える方針を打ち出した。だが、今年10日の公聴会では「障害者の暮らしの場を施設から地域へ」という理念や実践してきた経験に基づき、専門家や障害者団体から「時代錯誤」「拙速だ」といった異論が相次いだ。

■反対意見に耳を傾ける姿勢も

会見で知事は、事件から半年間を「早くしないといけないという気持ちで動いた」と振り返る一方、「(公聴会などで)根本的な問題を投げかけられた。(現状の方針と)どう折り合いを付けていくか。それも含めて議論していきたい」と、反対意見に耳を傾ける姿勢を

示した。

同じく公聴会で要望が多かった入所者本人の意向確認は「専門家の意見も聞きながら、伺っていく方向で検討していきたい」と述べ、年度内にも着手する考えを示した。

ただ、「建て替え方針を見直すか」という質問には「今の段階ではそこまでは言えない」と答え、意見集約の手法についても「検討している」と述べるにとどめた。

県はこれまで、3月末までに基本構想を策定、来年度当初予算に基本設計費を計上する見直しを示していた。今後は「入所施設のあり方」「県立施設の役割」といった根本的な議論にも踏み込むとみられ、スケジュール通りに進められるかどうかは微妙だ。

■「建て替えしかない」家族会会長

黒岩祐治知事が再生構想を再検討する意向を表明したことについて、津久井やまゆり園の家族会「みどり会」の大月和真会長（67）は「現実として建て替えしかないと思っている」と語り、現行方針を支持する考えを示した。25日、神奈川新聞社の取材に答えた。

家族会が実施したアンケートでは、約9割の入所者家族が建て替えを希望した。この点を踏まえ、大月会長は「私たちは決意を持って（建て替えを）お願いした。ぜひその方向で進めてほしい」と話した。

一方で大月会長は、10日の公聴会で大規模施設を再建することへの批判が相次いだことを念頭に、「この間の流れを見ると、知事のそういう発言もやむを得ない」と一定の理解を示し「知事が迷っているとしたら、もう一度（現行方針通りに）見直してもらいたい」と語った。

■相模原障害者施設殺傷事件

2016年7月26日未明、相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者が次々と刃物で刺され、19人が死亡、職員3人を含む27人が負傷した。県警は殺人や殺人未遂容疑などで元職員の男（27）を逮捕。横浜地検は事件当時の精神状態を調べるため、2月20日まで鑑定留置を実施している。同容疑者は「全員殺すつもりでやった」「自分は救世主」などと供述し、殺害を正当化する考えを繰り返している。県警は犠牲者19人について「遺族のプライバシー保護の必要性が極めて高く、遺族からも強い要望があった」などとして氏名を明らかにしていない。

相模原の障害者施設殺傷 半年 大好きな娘、戻らない 笑顔、仕草、思い出すとつらい



毎日新聞 2017年1月27日
娘が母親に向けて一生懸命書いた「ま」の字。その字を写した写真を今も手帳に大事に挟んで持ち歩いている＝2017年1月26日午後3時10分、木下翔太郎撮影

19人の命が奪われた事件からちょうど半年。相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件で娘を失った神奈川県内の母親が26日、重い口を開いた。娘との楽しかった思い出が頭をよぎる度、その娘が二度と戻らない現実を突きつけられ、悲しみがこみ上げる。「思い出すと、つらくなる」。理不尽な凶刃に娘を奪われた今の悲痛な気持ちを、母はゆっくりとした口調で語った。

【木下翔太郎】

月命日の26日朝、母は仏壇に向かい、優しい笑顔でこちらを見つめる娘の遺影に手を合わせた。

児童相談所の開設にタワマン住民が猛反発 大阪市が計画断念

産経新聞 2017年1月26日

大阪市が昨年12月、同市北区のタワーマンション内に区分所有するフロアに「北部こ

ども相談センター」(児童相談所)を開設する計画を撤回した。

治安悪化やプライバシーの侵害を懸念するマンション住民から反対の声が相次いだため、市は現在、別の候補地探しを余儀なくされている。近隣住民の反対といえば、保育施設を整備する自治体の計画に対し「子供たちの声がうるさい」と訴えて断念に追い込んだケースが記憶に新しい。虐待などから子供を守る児童相談所さえも?迷惑施設?との扱いを受けるようになってしまったのだろうか。(佐藤祐介)

住民、一転反対に?

「なんで、ここなんや!」

昨年9月、大阪市北区にある白色を基調とした高級感に満ちあふれた超高層マンションで市が開いた住民説明会。全国でも例がないマンション内での児童相談所設置計画に対し、出席した住民から反対意見が相次いだ。

このマンションには市が区分所有するフロアがあり、市は低層棟1~4階と高層棟3階に平成30年度から児相を設置する計画を立てた。以前は高齢者がスポーツなどを楽しむ施設が入っていたが、事業仕分けで26年度末に閉鎖し、現在は空きスペース。地下鉄の駅に近く、利便性が高いことなどから、市は「最有力地」と判断した。

昨年2月から住民説明会を断続的に開催。設置の社会的意義など必要性を訴えた。住民の反応は「当初は好意的だった」(担当者)。ところが、夏ごろからは反対派住民の声が徐々に大きくなった。

「児相は地域にとってリスクのある迷惑施設」

「マンションの資産価値も低下するのは明らか」

「虐待を受けた子供たちには心を癒やす環境が必要」

こうした文言が書かれた文書がマンション内で配布され、9月の説明会では反対派住民の意見や指摘が相次ぎ、市がこれ以上説明できないようになるほど反対の声が渦巻いた。

反対派が圧倒的多数

市が9月までに開いた説明会は計7回に上る。反対派住民は特に、虐待を受けたり非行をしたりした子供たちが身を置く「一時保護所」を併設することに懸念を見せた。

「無断で外出するのではないか」「親が子供を連れ帰ろうと押しかけたりしないか」「住民の安全性を考えないのか」…。これらが一時保護所に対する不安の声だ。

市は、センターと居住スペースの出入り口を別とし、建物内で双方の行き来ができないようにするなどの対策を説明した。中央区にある児相では近隣住民とトラブルになったことがないことも強調した。

しかし12月に行われた住民アンケートで、マンション内の全約360戸中、反対は235件に上り、賛成は17件にとどまった。

マンションの管理規約では、他の区分所有者の専有部分に影響する可能性がある改修は、事前に管理組合の住宅部会の同意が必要と規定されている。吉村洋文市長は結果を受け、別の市有地に児相を建設することにし、開設時期も1~2年遅らせる方針を表明した。

反対も賛成もしなかったというマンション住民の女性(68)は『設置ありき』と受け取った住民も多かった。不安を払拭(ふっしょく)する対策を市がきちんと説明してくれたら、納得する人も増えたのでは」と話す。

児相増設は待ったなし

市が児相の増設を急ぐ背景には、虐待相談件数が年々増加し、安全確認や保護などの対応力向上が喫緊の課題となっている現実がある。

厚生労働省によると、全国の児相での対応件数は平成27年度、初めて10万件を突破。政令指定都市の中で最多となる大阪市では4664件に上り、10年前の17年度(747件)と比べて6倍以上になっている。



市内の児相は、昨年9月までは中央区にある「こども相談センター」の1カ所のみだった。市は10月、平野区内に2カ所目となる「南部こども相談センター」を開設した。市南部に位置する平野、阿倍野、住吉、東住吉の4区内の相談を受ける態勢が整ったが、残る20区は中央区のセンター1カ所で受け持つ状況が続いている。

開設を目指す北部センターは残る20区のうち北、都島、福島、西淀川、淀川、東淀川の7区を所管する予定だ。

「子供の目線が欠如」

児相は忌み嫌われる?迷惑施設?なのか。取材してみると、市が北部こども相談センターの候補地としていた地域の自治会からは、設置に前向きな声が聞かれた。

市が当初、最有力地の一つとして検討した東淀川区の南方保育所跡地は、敷地面積が十分でなかったため設置が見送られた。同保育所がある南方住宅自治会の代表、阪本ヒデミさん(71)は「空いている場所だし、実現できるなら歓迎したい」と語る。

阪本さんは反対の動きについて「『うちには来ないで』という大人たちの声を、事情を抱える子供たちが聞いたらどう思うか。子供の目線が欠けている」と指摘。「子供が非行に走ったり、虐待を受けたりするのはすべて親や大人の責任だ」と話し、地域が柔軟に子供のための施設を受け入れるべきだと語る。

一方の南部こども相談センターは大通りに面し、周辺にはカラオケ喫茶や洋服店、スーパーが並ぶが、周辺では設置に好意的な意見が相次いで聞かれた。

近所に住む無職女性(72)は「近くに相談できる場所があれば、近所同士でも虐待がないか意識して心配し合い、予防につながるのではないか」。センターがあることを知らなかったという個人商店主の女性(44)は「児相があってもトラブルは全然聞かない。地域の子供やその保護者のことを考えれば必要な施設だと思う」と理解を示した。

南部こども相談センターの職員は「相談を受けている児童や保護者に何かあったとき、すぐに出向くことができるようになった意義は大きい」と話す。

横浜市では…

実は他都市でも地域住民の反対で児相の開設が遅れたケースはある。

横浜市では23年、都筑区の住宅地に市内4カ所目の一時保護所をつくと公表したが、地元町内会などが反発した。市は住民との間に建設協議会を設置。「夜中に保護が必要になった場合は別の保護所が受け入れる」などの運用規則を決めたうえで、当初計画より1年遅れの25年に開設した。

現在でも年1回、住民側との懇談会を開いているほか、地元の夏祭りなどには保護所に入所する子供たちが参加することもあるという。

横浜市の担当者は「時間をかけて対話を続けてきたことで、住民の理解を得られるようになった」と胸を張る。

「良くない子が集まってくる」イメージ先行

元大阪市中央児童相談所長でNPO法人・児童虐待防止協会の津崎哲郎理事長によると、こうした地域住民とのトラブルでは「非行をした良くない子供が集まってくる」という児相のイメージが先行し、実際の相談内容などを理解しないまま拒否反応を示すケースが少なくないという。

大阪市の27年度の相談受付件数は1万4182件で、大半は虐待や知的障害などの相談だ。将来犯罪をする恐れがあったり、実際に犯罪を行ったりした少年に該当する「非行」の相談は604件と全体のわずか4.3%にとどまる。

とはいえ、平穏に暮らす住民にとっては児相はなじみがない施設なのは事実で、「非行」は一握りにすぎないという事実は認知されにくい。

津崎理事長は「現状では住宅密集地には設置しないことでしか住民の理解を得られにくい」と話した上で、「世間が児相を正しく理解できるよう行政が発信し続けるしかない」と話している。

発達障害者から実体験聞き学ぶ

大分合同新聞 2017年1月26日

自身の体験を話す冠地情さん

発達障害について学ぶ講演会が大分市の県消費生活・男女共同参画プラザであった。約150人が障害者から実体験を聞き、理解を深めた。

NPO法人共に生きる（大分市・江藤裕子代表理事）の主催。発達障害があり、全国で講演会やワークショップを開く冠地（かんち）情さん（東京都）と母親の俊子さん（同）が「社会の側に立つのではなく個の立場になって発達障がい（み）を視（み）る」と題して講演した。

情さんは小学校時代、遅刻や忘れ物をしないなど、周囲にとって当たり前のことができず、中学時代までいじめを受けたという。

「いろんな悩みが原因で思考が停止し、周りとのコミュニケーションを取れなくなり、状況を悪化させる。みんなでコミュニケーションの機会をつくるのが大切」と呼び掛けた。



発達障害の乳幼児と親対象の療育教室が注目「専門的支援行われる施設は重要」…民間企業が奈良に開設

産経新聞 2017年1月26日

言葉を覚えたり、手足の感覚、反射神経などを鍛える「ボール送り」をする園児。マジックミラーからは保護者が見守っている＝奈良市



発達に課題のある乳幼児とその親が共に専門的な療育指導を受けられる教室が奈良市に開設され、注目を集めている。重度の知的・身体的障害がある子供に対応する施設は多いが、親子がともに専門的な療育指導を受けられる民間の教室は全国でも珍しいといい、県外から通う

親子も。専門家は「専門的な支援が行われる施設は大変重要」と指摘している。（石橋明日佳）

教室は、引っ越し大手、アートコーポレーション（本社・大阪府大東市）の関連会社で保育事業を手がけるアートチャイルドケア（同）が運営する「アートチャイルドケアSEDスクール近鉄学園前」。埼玉県朝霞市に昨夏開設されたのに続いて昨年10月、奈良市の近鉄学園前駅近くのビル内にオープンした。

広さは約170平方メートルで、保育士や作業療法士、社会福祉士、児童発達支援管理責任者らを配置し、保護者同伴での通所利用に対応している。対象は1歳半から就学前で、障害福祉サービス受給者証を取得している乳幼児。発達検査や行動観察の結果を受けて個別の支援計画を作成し、マンツーマンで専門プログラムを提供している。

子供が療育を受ける様子を保護者がマジックミラー越しに見守る「観察室」を備え、療育後は保護者への指導・助言も実施。専門家が監修した独自プログラムは「生活リズム」「感覚・運動リズム」の調整が基礎で、カラフルなゴムボールがいっぱい入ったボールプールやブランコなどの遊具で体幹やリズム感、握力を鍛えたり、紙芝居で言語力を養うなど、さまざまな療育が行われている。

現在、奈良県や京都府からの2～6歳計9人が通っている。広汎性発達障害や注意欠如多動性障害（ADHD）、自閉症と診断された子供らが週2、3回、個別またはグループでの療育を利用しているという。

軽度の聴覚・言語障害がある奈良市の公立幼稚園の男児（4）は週2回利用。母親（32）は「市から病院での療育を勧められたが、『待ち』が多くて月1、2回しか受けられなかった」と明かし、「ここは希望日を選んで病院と遜色ない療育が受けられ、子供も遊び感覚で楽しんでいる。集団行動が苦手な子だが、徐々に他者と共感することやルールを覚え

ているように感じる」と話した。

利用料は世帯収入によるが、1回千円～1200円程度。相談や見学に県外から訪れる親子もあるといい、乾妙子スクール長は「発達障害は目に見えづらく対応が遅れがちだが、早期療育が効果的とされている」と指摘。「一人一人に合ったプログラムを親子で共に学ぶ効果は大きく、悩みを抱える保護者は早期に相談してほしい」と話している。問い合わせは同施設（電）0742・93・3218）。

平成24年の文部科学省の調査では、発達障害で療育が必要とみられる小中学生は約6・5%に上ったが、うち児童福祉施設などの専門機関利用者は1割未満とされる。それでも、25年度に全国の「発達障害支援センター」に寄せられた相談は8年前の約4倍に相当する約6万8千件に上っており、潜在的な要支援者はさらに多いとみられている。

昨年5月には発達障害者支援法が10年ぶりに改正。一人一人の特性に応じて学校で個別計画を作成したり、事業主に雇用確保を求めたりするなど教育・就労の支援が拡充された。

だが、社会的対応はまだ十分とはいえない。アートチャイルドケアの顧問も務める日本赤ちゃん学会理事長の小児科医、小西行郎（ゆくお）・同志社大教授（小児神経学）は、「障害が認知されることは大変重要だが、容易に改善される障害ではないため、無資格者による療育を行う施設の増加には危機感を持っている。専門的な見地から適切で継続的な支援が行われる必要がある」としている。

産婦人科病院が保育事業に 京都、大規模園を来春開設 京都新聞 2017年1月26日 保育園の新設が決まった中京税務署旧庁舎（京都市中京区柳馬場通二条下ル）



京都市中京区の中京税務署旧庁舎跡地に、産婦人科の足立病院（中京区）が出資する社会福祉法人が来年4月、定員140人の保育園を開設する。市中心部でありながら約2千平方メートルの広大な敷地を生かした大規模園で、定員40人の学童保育所も併設する。京都市によると、産婦人科主体の病院を母体とする保育園は珍しいという。

新保育園は社会福祉法人「あだち福祉会」が運営する。中京税務署は2014年に同区の京都地方合同庁舎に移転しており、近く財務省京都財務事務所と売買契約を結ぶ予定。同法人は来月から旧庁舎の取り壊しを始め、今年8月に新保育園を着工、来年3月の完成を目指す。

足立病院は、京都市認可の病児保育所や2歳児までの小規模保育事業所（定員19人）、認可外の一時保育施設も運営しているが、別法人とはいえ0歳児から小学校就学前までを対象とした保育園事業に乗り出すのは初めて。院内の小児科診療の経験などから積極的な障害児の預かりや、保育士の再就職支援などの事業も検討している。

京都市保育課は「共働き世帯が増える中、妊娠・出産から中学校入学前まで一連の支援施設ができるのは、出産を考える人にとって大きな後押しになるのではないかと話している。新保育園は同病院から約300メートル東。園児募集は今秋から開始する予定。既存の保育事業は現状のまま続ける。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行